



2025年12月18日

各位

会社名 売れるネット広告社グループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長CEO 加藤公一  
問合せ先 取締役 CFO 植木原宗平  
(コード番号: 9235 東証グロース)  
(TEL 092-834-5520)

## 売れるネット広告社グループ、教育旅行向けスマホ2,000台を新機種へ更新開始

～レンタル利便性向上で受注拡大～



## 売れるネット広告社グループ、 教育旅行向けスマホ2,000台を新機種へ更新開始 ～レンタル利便性向上で受注拡大～

売れるネット広告社グループ株式会社（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長 CEO：加藤公一、東証グロース市場：証券コード 9235、以下 売れるネット広告社グループ）のグローバル情報通信事業・連結子会社である株式会社 JCNT では、この度国内利用向けスマートフォンの機種入れ替えを開始したことをご報告いたします。

2026年1月から2026年3月にかけて、当社が保有する国内利用向けスマートフォン2,000台を旧端末から新端末に入れ替えを行うことといたしました。従来より利用してきている当社端末が償却年数を超過し、その間、より操作性の高い端末が数多く出てきております。当社としては、レンタルいただくお客様の利便性向上させることを目的として、保有する一部の機種を刷新することといたしました。これにより、より多くのお客様ニーズを満たし、安定的な受注につながると判断しております。

なお、今回入れ替えを行うものは当社在庫の全数ではなく、一部を対象としており、今回対象となっている機種以外についても、適宜入れ替えを実施していく予定です。

今回の入れ替えにより、お客様の多様なニーズに対応することができ、従来より提供するサポートや柔軟な対応や調整に加え、お客様より当社をお選びいただく理由の一つとなると判断しており、当社の安定的な成長に寄与すると考えております。

なお、本件は2026年7月期の連結業績にプラス寄与を見込んでおります。

## 【売れるネット広告社グループ「JCNT」の取引実績】

03

グローバル情報通信事業

事業優位性：豊富な取引実績  株式会社 JCNT

売れる  
ネット  
広告社  
GROUP

中央省庁、大手企業、旅行代理店、国際スポーツイベント導入など  
多くのお客様から信頼され、年間8万台以上の国内・海外サービスの取引実績あり！

### 中央省庁等



外務省  
Ministry of Foreign Affairs of Japan



厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare



環境省  
Ministry of the Environment



総務省  
Ministry of Internal Affairs and Communications



防衛省・自衛隊  
Ministry of Defense



国土交通省  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

### 旅行代理店等



感動のそばに、いつも。



Kintetsu Travel

近畿日本ツーリスト



東武トップリゾース



名鉄観光



日本旅行



京王観光



心に届く旅  
阪急交通社

Direct to your heart



西鉄旅行



T-LIFE ホールディングス株式会社

ISS 留学ライフ

Last Resort

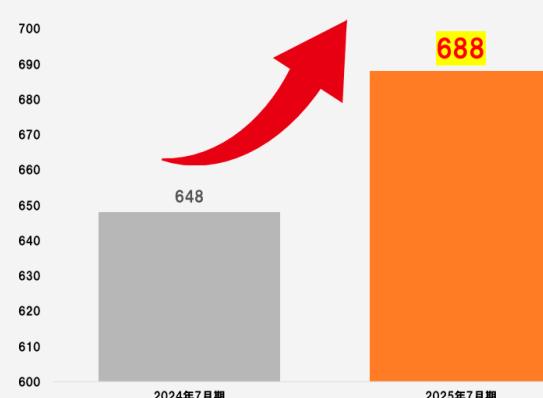
## 【売れるネット広告社グループ「JCNT」の2025年7月期実績】

グローバル情報通信事業 業績推移  株式会社 JCNT

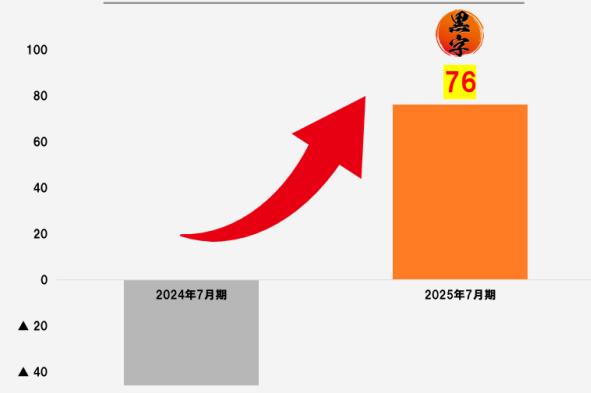
売れる  
ネット  
広告社  
GROUP

グローバル情報通信事業については2024年7月期と比較し、国内・海外の受注が順調に推移し、  
費用面のコントロールも行うことができたため、のれんを含めても増収・増益で着地！

売上高（百万円）※決算短信セグメント数字



営業利益（百万円）※決算短信セグメント数字



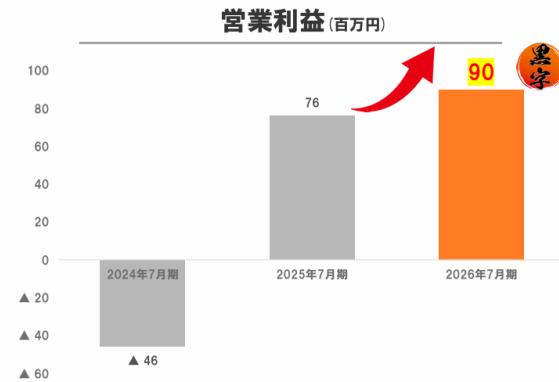
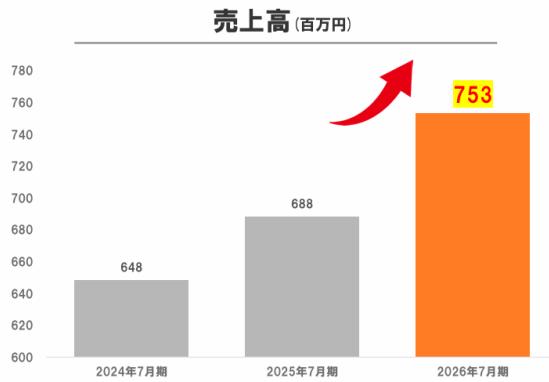
## 【売れるネット広告社グループ「JCNT」2026年7月期業績予想】

グローバル情報通信事業 業績推移 

売れる  
ネット  
広告社  
GROUP

### 2026年7月期の見通しについて(グローバル情報通信事業について)

グローバル情報通信事業については海外出張・国内修学旅行向けを中心にサービス提供を行っており、  
**今期も堅調に収益を拡大予定！**



### 【今後の展望】

今後は、前倒し申込をさらに促進し、ピーク時の集中を緩和することで、安定運用とコスト最適化を一段と進めてまいります。あわせて、教育旅行事業者・学校との共同プロモーションを強化し、団体・大型案件の獲得を推進するとともに、申込・変更・進捗確認をワンストップで完結できるオンライン機能の拡張を予定しています。引き続き、利用者の皆様の声を商品・オペレーションに迅速に反映させるとともに、お客様のニーズに寄り添った新商品を市場に投入予定としており、より持続的な成長と提供価値の最大化を目指して取り組んでいく所存です。

以上